

アラル海緑化への挑戦

本格的な沙漠緑化へ向けて動き出しているウズベキスタンの沙漠緑化プロジェクト。2022年から23年にかけての主な動きと、今後の展望についてご報告します。

プロジェクトの背景

かつて世界第4位の湖面を誇ったアラル海は巨大な塩湖で、周辺地域は漁業や水産加工業で賑わっていました。しかし、ソ連時代に行われていた綿花栽培のための過剰な灌漑により、湖に流入する河川が干上がり、湖の面積も縮小。現在は塩が浮き出る白い沙漠と化し、細かい粒子の砂は白い砂嵐となっており、周辺住民に呼吸器系の健康被害を及ぼしています。

政府は再び湖に戻すことを断念し、代わりに湖底の緑化に取り組み始めたのです。ただ沙漠と化した広大な湖底の緑化は、コストも膨大なだけでなく、厳しい環境での緑化には特有の技術開発も必要で、その達成は容易なことではありません。

オイスカの取り組み

2023年、外務省NGO連携無償資金協力などの公的な助成金を受けながら、沙漠緑化の専門家である富樫智氏と、各種業務の調整役として青山優菜氏を派遣。富樫氏は、中国・内モンゴルのアラ善で、20年以上、研究と実践を行っ

てきたエキスパートです。現在は、カウンターパートであるカラカルバクスタン農業大学と連携しながら、アラル海での事業の本格的な実施に向けて必要となるインフラ整備に着手しています。

その主なものは、植栽木となるサクサウールの苗畑造成、苗畑に水を安定供給するための井戸の掘削、そしてアラル海湖底の沙漠への足となる四輪駆動車両の購入、さらには数日間の滞在が可能となる基地（コンテナハウス）の設置などです。車両購入により植栽地に頻繁に行けるようになりましたが、基地があれば、沙漠に滞在しながら時間をかけてじっくりと調査をすることも可能となります。

苗畑では早速、さまざまな手法で苗を育て、最も適した手法を開発する実験も始めました。例えば、この地ではこれまで実施されていなかった、稲わらを使ってマルチングを行う区画も設けています。緑化の担い手はサクサウールだけではなくありません。さまざまな種類の草本類を育て、高い塩分濃度の土壌でも育つ種を見つけ、栽培することを目的とした薬草園も作りました。

4万haの緑化を越えたさらなる貢献に向けて

ところで、オイスカは当初4万haの緑化という目標を掲げていました。この数字だけ見ても広大な面積ですが、一方でアラル海で緑化が必要な沙漠の面積は約540万haと、途方もない広さです。ウズベキスタン政府や国連機関などが積極的に緑化に取り組んでいることも分かりましたが、目標達成のためには技術開発の余地があるのも事実です。

そこでオイスカが4万haを独自に緑化するのではなく、オイスカの強みを活かして彼らと連携することで、より大きな目標達成に貢献できるのではとの考えに至りました。

その強みとは、過去20年間、中国・内モンゴルの緑化で培った、植林だけに留まらない多面的な視野をベースにした汎用性のある高い技術力、そしてユニークな技術を生み出す発想力です。この強みを活かし、資金力のある機関と連携しつつ、大規模な緑化に貢献していく方向で取り組んでいくことにしました。

その一例をご紹介します。沙漠に植える主要樹種サクサ

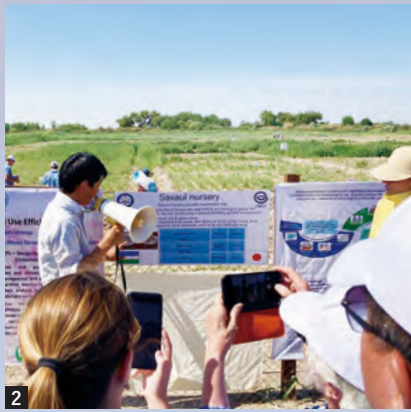
1: オイスカチーム
左から
OBティムールさん、
青山優菜調整員、
富樫智専門家、
カラカルパクスタ
ン農業大学副学長
ベッカ博士

2: 視察に訪れた
国連の研究者に
説明をする富樫氏

3: 井戸の掘削
(23年7月)

4: 芽が出てきた
サクサウール
(23年6月)

5: アラル海湖底
の沙漠での植栽
実験。土を覆う白
い色は塩分



アラル海の沙漠を緑に！ ご支援をお願いします

ウェブサイト 支援ページから
金額を選んでご支援ください！



[https://oisca.org/
individual/eachtime/
?support_type=3](https://oisca.org/individual/eachtime/?support_type=3)

※ご意見・ご質問欄にアラル海支援とご記入ください

銀行振込も可能です

三菱 UFJ 銀行 永福町支店(支店番号 347)
普通 0016195 公益財団法人オイスカ

※振込日、ご住所、お名前、支援金額を下記までメール
またはFAXでお知らせください

〈お問い合わせ〉

(謝)オイスカ担当: 海外事業部 長 啓発普及部 林
TEL 03-3322-5161 FAX 03-3324-7111
E-mail kaiin@oisca.org

現場での独創的な技術や工

連携協力の 真ん中にいる存在

ウールの種には羽がついてい
ます。ただ、羽があると発芽
率が下がることを富樫氏は経
験上知っていました。そこで
富樫氏は、現地の精米機を改
良してこの羽を除去し、発芽
の比較実験を実施。羽のない
種の発芽率が明らかに高いこ
とを現地の関係者に示すこと
ができました。現地政府の方
々も、外国からやってきたN
GOの人間が言うことを、す
ぐに信用してくれるとは限り
ませんが、実験して立証して
みせることで、こうした技術
を実践に取り入れてくれるよ
うになるのです。

夫は、富樫氏によって生み出
されてきたものです。世界的
に注目を浴びているアラル海
の沙漠緑化には、今後、欧米
各国はもちろんのこと、ロシ
ア、中国をはじめ多くの国の
機関や国連機関が集まってく
ることでしょう。唯一無二の
発想力・技術力、そして世界
中のどんな人々にも好かれる
富樫氏を中心としたオイスカ
チームなら、どのような国・
機関とも連携し、大きな一つ
の目標に向かって進む「つな
ぎ役」を担える可能性があり
ます。NGOであるオイスカ
だからこそその強みと役割を発
揮して、アラル海全体の緑化
に貢献していきたいと考えて
います。

(海外事業部 長宏行)



長年取り組んでいるマングローブ植林活動では地元のユースボランティアも活躍(バングラデシュ・チッタゴン管区モヘシカリ郡)



海外開発協力事業

「緑化」「持続可能な地域開発」「人材育成」
3つの活動でより良い社会づくりに貢献

記録的な豪雨や台風の襲来、大規模な森林火災や干ばつ。世界各地で頻発する自然災害や異常気象の原因の一つは、人々の生活の影響による地球温暖化にあると言われています。また、世界では、貧困の拡大、生物多様性の減少、社会の分断と対立など、地球規模の課題が山積し、混迷が深まっています。

それらの課題拡大の防止や軽減に貢献し、持続可能な社会を実現するため、オイスカは2021年に「自然を守り育み、その力を活用した取り組み(ES※)」を活動の柱の一つに据えた10カ年計画を策定。各国で取り組みを進めています。

※EBS : Eco-System based solution

ステークホルダーと連携した緑化事業の推進

オイスカは1980年に緑化活動を開始し、海外において累計2万2695ha、約6000万本の植栽による緑化を進めてきました。22年度は、フィジー、インドネシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ、パプアニューギニアなど、各国で植林ならびに保全活動を実施。海外の現場全体で279ha、約80万本の植

林を行いました。

EBSの主な取り組みである緑化事業では、オイスカがこれまで長期にわたる取り組みを通じて確立してきた技術やノウハウを提供し、さまざまなステークホルダーと連携を図りながら緑化を進めています。

現在ウズベキスタンで進む沙漠緑化プロジェクトでは、長年中国・内モンゴルで沙漠緑化に従事してきた専門家の富樫智氏を中心に地元大学と協力し、事業に必要なインフラ整備や緑化活動に取り組んでいます。今後も試験的な植林や苗床づくりなどの知見を踏まえ、現地政府や国連機関などとの連携の可能性を探りつつ、アラル海全域の緑化にも貢献できるよう活動を推進していきます(事業詳細は6ページ特集で紹介)。

また、プロジェクト開始から30周年を迎えたフィリピン・ヌエバビスカヤの植林プロジェクトでは、日本からのボランティア派遣や資金支援を受けながら地道に活動を続け、はげ山だった土地を約600haの森に再生。一方、長年の課題となっていた火災対策については、周囲からの延焼を防ぐため、植林地に幅約10m、総延長15kmの防火帯(火が燃え広が



燃えるものがない状態にしたもの)を設置・維持するだけでなく、火災発生時には隣接住民などで構成される消防隊が昼夜にわたり命がけの消火作業にあたるなど、地元住民の理解と参加のもと、森の維持管理に努めています。

持続的な地域開発事業の推進とこれから

EBSのもう一つの活動としては、持続可能な地域開発事業が挙げられます。タイ・ラオス国では、多くの日系企業や労働組合とも連携し、約40haのマングローブ植林を実施しましたが、同国では植林だけでなく、その後の保全活動、そしてコミュニティ全体の能力強化を図ることで、住民の生計向上につながる地域開発事業にも取り組んでいます。同地で進む「マングローブ林再生を通じた社会的弱者層生計向上プロジェクト」(16ページTOPICで紹介)の対象村では、各生産者グループがマングローブ林の恵みを活かした製品を開発。タイ政府公認のOTOP(一村一品運動)に申請し、マングローブ石鹸や軟膏、マングローブ茶など10品目を登録し、販売しています。

これにより、対象コミュニティの住民の生計の安定につながり、プロジェクトへの末長い関わりが期待され

ます。

EBSの取り組みである緑化事業と持続可能な地域開発、そしてオイスカの活動の柱でもある人材育成は、オイスカ活動の使命『感謝の心を持つ「人」を育み、いのちの土台となる森づくりや、共に助け合う社会づくり』に謳われる活動そのものです。この3つの活動が結びつくことが、オイスカが実現したい「人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界」への近道だと考えています。

オイスカでは、今後もさまざまなステークホルダーと連携しながら、持続可能な社会を目指した活動を続けていきます。

2022年度 海外植林実績

2023年3月末時点

	2022年度		累計	
	面積(ha)	本数	面積(ha)	本数
陸上	59.3	77,897	※13,926	17,624,836
マングローブ	127.8	580,361	8,769	34,384,103
「子供の森」計画	91.7	149,556	-	8,038,871
合計	279	807,814	22,695	60,047,810

※「子供の森」計画含む

1: 研修センターでの稲作研修の様子(バブアニューギニア)。各国の研修センターで学んだOB・OGは、現地でのEBSの取り組みを支える強力な人材ともなっている



2: ゴビ砂漠地域の緑化活動にも地域住民と共に研修生OB・OGが精力的に取り組んでいる(モンゴル南部)



3: 農産物の食品加工について男女共に研修に励む(マレーシア・サバ州)



4: 栄養改善に寄与する家庭菜園プロジェクトでOB・OGが農家に栽培指導を実施(ミャンマー)





ニンタブル デワン エドリシュ高校 / Nischintapur Dewan Edrish High School (バングラデシュ)



Children's Forest Program

「子供の森」計画事業

子どもたちと向き合うふるさとの課題
森も子どもも健やかに しなやかな強さで成長できる環境づくり

活発さを取り戻した植林活動

2022年度前半は、各国で新型コロナウイルスによる影響が残ったものの、後半は規制の緩和や解除が進み、「子供の森」計画（以下、CFP）でも子どもたちがのびのびと活動できる状況が戻りました。CFPへの参加を待機していた学校も多く、当該年度には新たに62校が加わりました。

コロナ禍では人数を制限しながら行っていた植林活動も、各地で再び活発に動き出し、16の国と地域における527の学校とコミュニティで実施。日々登校できるようになった子どもたちが植栽後の管理にも積極的に関わっていることで、環境の厳しい地域においても苗木が順調に生長しています。こうして各地で森づくりを進める一方、1990年代のCFP開始当初に植林活動を行った学校の中には、植林地の管理が適切になされず、不健全な状態や危険な状態になっている場所も出てきています。今後は植え替えなども視野に入れつつ、健やかでしなやかな森づくりを目指して、各校と連携し、植林地の手入れにも力を入れていきたいと考えています。

ニーズや特色を活かして

対面授業が全面再開され、子どもたちの姿が学校に戻る中、体験型の環境教育も各地で盛り上がりを見せています。ハーブを栽培し、それを用いて手洗い用の石鹸づくりをしたり、山火事対策の指導を行ったりと、その土地の恵みを実感できるプログラムや地域の課題に即したプログラムも積極的に取り入れています。また、複数校の子どもたちが一堂に会して行うエコキャンプもインドネシア、フィリピン、マレーシアで再開。インドネシアでは高校生がアシスタントとなり、小中学生の活動をサポートするなど、ユースリーダーたちの協力の輪も広がっています。

しかし、コロナ禍で長期にわたる対面学習やCFP活動が制限された地域においては、学力や集中力だけでなく、子どもたちの環境に関する行動や意識の低下も見受けられ、対面でのコミュニケーションや、継続して取り組むことの大切さを各現場で改めて実感するきっかけとなりました。今後も子どもたちの関心を引き出しながら、自然を身近に感じ、環境に優しい暮らしの知識を身につ

けられるような機会づくりに注力していきます。

目の前の課題を一つずつ

コロナ禍の影響が収まる一方、社会情勢の悪化や異常気象などにより、予定していた活動を十分に実施できない地域もありました。特に、21年2月に起きたクーデター後の混乱が続くミャンマーや経済危機に陥ったスリランカでは、人々の暮らしそのものが脅かされる中で、通常の活動を展開することは困難を極めました。そうした厳しい状況でも、最前線で踏ん張り、前を向く現場のスタッフの存在に支えられながら事業を継続。手を挙げてくれた地域や学校の意志を尊重して緑化を続けるとともに、家庭や学校における野菜づくりの支援を強化するなど、CFPらしいアプローチで子どもたちや地域の今に寄り添った支援を進めました。

21年に発表した10カ年計画では、学校での森づくりに加え、防災・減災の取り組みや安全な食の確保、水の保全といった地域ごとの重点課題に対し、自然の力を活用した持続可能なアプローチで、自ら行動できる青少年や指導者の育成を強化することを掲げました。そのモデルとなる活動も少しずつ育つていま

2022年度「子供の森」計画国別植林実績

2023年3月末時点

活動実施国名	2022年度		1991年～累積		参加校数 総計
	植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)	
バングラデシュ	550	0.34	91,438	72.43	238
中国(内モンゴル)	50,000	30.00	287,910	96.60	18
カンボジア	1,800	2.50	16,290	21.65	70
フィジー	7,171	9.48	814,517	598.54	67
インド	6,990	2.79	1,782,959	1,243.67	2,121
インドネシア	29,491	21.95	479,705	577.94	445
マレーシア	316	1.40	90,527	84.63	241
ミャンマー	1,372	0.55	43,724	19.87	89
フィリピン	10,943	2.90	2,970,710	1,108.42	1,180
ババアニューギニア	405	1.54	83,805	55.18	89
スリランカ	868	0.69	517,352	433.09	361
タイ	35,290	13.74	684,694	447.36	233
その他の国・地域※	4,360	3.85	175,240	131.91	316
合計	149,556	91.73	8,038,871	4,891.29	5,468

※参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値
※その他の国・地域：P4～5の活動地域参照

す。自然災害が頻発する中で、活動地でもその被害が深刻化しており、暮らしが脅かされるだけでなく、林地や学校も被害を受け、積み上げてきた成果が損なわれてしまうことも少なくありません。子どもたちそれぞれにふるさとで安心して暮らしていくためにも、「子供の森」計画の役割はますます高まっていると考えています。

子どもたちや地域の人々がふるさとの課題に向き合い、解決に向けて行動し、活動の輪を拡げていく。環境保全に軸を置きつつ、その歩みに寄り添う存在であり続けられるよう、これからも活動を続けていきます。

1：高校生たちが自身の経験や知識を活かして、小学校での環境セミナーにアシスタントとして参加（インドネシア・スカブミ県）



2：木材としても重用されるマホガニーやユーカリ属のカマレ、子どもたちの栄養となるドリアンなどの果樹を植樹（ババアニューギニア・聖テレジア小学校）



3：育てたアロエを使い、液体石鹸づくりに挑戦。植物の特徴についても学び、その知識を日常生活にも活かせるよう指導している（タイ・アユタヤ県）



4：比較的情勢の落ち着いたプジョーゴエ部では、6つの学校で活動を展開。植林のほか、エサジョ郡で培ってきたノウハウを活かして、学校での菜園活動をスタート（ミャンマー）





訪日研修生OB・OGの多くが国内研修センターの指導員(右)として活躍中(四国研修センター)

人材育成事業

研修生数は減少するもレベル向上に期待
新たな技能実習制度でも相互協力を目指した人材育成継続

一般研修では44名を受け入れ

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの研修生および技能実習生の受け入れができずにいましたが、22年度はようやく収束の兆しが見られ、受け入れを再開できました。

一般研修事業では、14の国と地域から44名を受け入れ、中部日本、関西、四国、西日本の4研修センターで、農業や家政など5つの研修科目を通じた研修を実施。初めてとなるウズベキスタンからの受け入れや、長年送り出しがストップしていた東ティモールからの受け入れを再開するなど、新しい動きもありました。

昨今は財源の厳しさから、各国からの研修生の人数が1〜2名と限られており、以前と比べて減少しているため、派遣国における選考基準も厳しさを増したものの、結果的に研修生のレベル向上につながっているとの報告が各研修センターから寄せられています。またコロナ禍で来日できず、各国で待機していた研修生とは、国内各研修センタースタッフと、リモートによる面談を通じて互いの情報交換を行ってきており、来

日後の研修がスムーズになったなど、双方による評価は高く、今後も工夫を重ねながら実施をしていきたいと考えています。

研修生はセンター滞在中、年間を通して会員や地域住民、青少年らとの交流を積極的に行い、日本の伝統や文化にも触れながら、自国の文化を紹介するなど、相互の国際理解にも大きく貢献しました。また22年度の後半には、23年度の新規研修生が入国し、先輩として後輩を指導する立場も体験。入国したばかりの新規研修生は日本での生活をスムーズに開始することができました。

326名が25都道府県で実習

技能実習事業では、フィリピン、インドネシア、マレーシアを中心に5カ国から農業分野35名、工業分野64名、介護20名、さらに新たにとび13名が加わり、新規に132名を受け入れました。前年度から継続している実習生を含めると、本年度の受け入れは326名となりました。

新規の実習生は、入国後約2カ月にわたる日本語を中心とした基礎研修を関西研修センターをはじめとする各センターで行い、日本の習慣や

技能実習制度見直しの行方

規則正しい生活を身につけた上で各事業所に移動します。配属後もオイスカでは、監理団体の責務である実習先の巡回（定期訪問）をし、担当スタッフが実習や生活の様子を把握し、抱えている課題などを聞き取り、サポートを行っています。

オイスカは、1960年代から外部委託研修の形で、農業や工業などさまざまな分野の人材を受け入れ、会員をはじめとする多くの農家や企業の協力を得ながら国際協力の一つとして、開発途上国の人材育成を継続してきました。しかし、外部委託研修に代わる技能実習制度が始まったからおよそ20年が経過した今、その制度が見直しを迫られており、国は、「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」（以下、関係閣僚会議）の下、技能実習制度と特定技能制度の施行状況を検証、課題を洗い出した上で、外国人材を適正に受け入れる方策を検討しています。昨年11月には、関係閣僚会議に対する意見提案を目的に、内閣官房および法務省管轄のもと、両制度の在り方に関する有識者会議の開催が決定され、今秋を目前に最終報告書が取りまとめられる予定となっています。

現行の制度に代わる新たな制度においても、オイスカが推進している

現在の技能実習制度と新たな制度が目指すもの

<p>現行の制度</p>	<p>日本国内で培われた技能、技術、知識を開発途上地域などへ移転し、そうした地域の経済発展を担う「人づくり」に寄与すること、またそうした活動を通じた国際協力の推進を目的としている。</p>
<p>新制度※</p>	<p>「現行の技能実習制度は廃止して、人材確保と人材育成（未熟練労働者を一定の専門性や技能を有するレベルまで育成）を目的とする新たな制度の創設（実態に即した制度への抜本的な見直し）」が検討されている。</p>

※「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の中間報告による

「人材育成を通じた国際協力」が目的として位置づけられるものと思われる、新制度を活用した人材の受け入れも、オイスカの事業の一環として引き続き実施していく見込みです。

またオイスカでは、技能実習・特定技能両制度での受け入れとは別に、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格（通称・技人国ビザ）を取得して日本の企業で働く外国人材のサポートを、有料職業紹介の事業資格を持つ（株）アジア太平洋コンサルタントと連携して行っています。22年度は、フィリピンから7名（3社）の青年が来日しており、現地での選考やオンラインでの日本語学習、入国後の生活面でのアドバイスなどをオイスカがサポート。今後は、オイスカ会員企業で受け入れる人材のマッチングも積極的に進めていく予定です。

1：地域の各種イベントは、研修生にとって多くの日本人との交流の場となっている



2：規模が小さな関西研修センターでは、スタッフと研修生・実習生の距離が近く、家族のような関係で実習生をサポートしている。写真は所長（左）の指導の下、基礎研修中の実習生がセンター内の植物を植え替える様子



3：中部日本研修センターでは、日本の青少年向けの研修やセミナーにも注力。8月には他団体と協働し、センターの施設や人材を活用したキャンプを実施



4：オイスカでは、技能実習監理団体の責務である実習先の訪問を欠かさず実施。（株）オークマを訪問し、実習の様子を確認する西日本研修センターの担当スタッフ（左）





オイスカ支援連携サミットで実施した訪日研修生OBによる報告会には大勢の支援者が集まった(1月28日/西日本研修センター)

啓発普及事業

オイスカ全体の事業を支える広報と ファンドレイジングの強化を進める

啓発普及事業では、国内支部、推進協議会などの支援組織と連携し、国内外のオイスカの活動への理解や支援の輪を広げるための活動に取り組んでいます。しかし、慢性的な資金不足から新規の人材採用や一層の業務拡大に踏み込めない現実もあります。また、数十年来「知名度が低い」「広報不足」とも言われ続けてきました。2021年10月の創立60周年を機に、SDG達成の一端を担おうと「オイスカ10カ年計画(2021・2030)」を立案する過程で、組織の現状や広報・資金獲得の分析を行ったところ、会員の急速な高齢化、会員数と比較して潜在的支援者数が極端に少ないことが明らかになってきました。

まず、知ってもらうために

オイスカが掲げるビジョン実現のために、啓発普及事業として取り組まなければならないのは、一人でも多くの方に活動への共感をしていただくことです。オイスカの実現した未来を、「住み続けられる未来」という短いフレーズにまとめ、年2回の「季節募金」を21年11月から始めました。おかげさまで会員の皆さま

のご協力もあり、目標金額の達成を続けています。

また、SNSの取り組みとの相乗効果でホームページの閲覧者が確実に伸び、国内各支部、支援組織の役員や会員の中には、SNSを利用して「広報マン」を担ってくださる方も堅調に増えています。宮城県支部会員の大槻壽夫さんは、「毎年100人の知り合いを増やすのが目標。だから、いろいろな集まりに積極的に出て、オイスカのことをいつも話している」と話しており、大槻さんのようなオイスカの広報を自ら担ってくださる方が増えることを目指しています。

10カ年計画の達成と組織の運営のために

10カ年計画には2つの柱があります。

①EBS (Eco-system based Solution) 自然を守り育み、その力を活用した取り組み

具体的には、モデル緑化プロジェクトの推進、「子供の森」計画に代表される青少年との取り組み、持続可能な農業研修や地域開発の推進などが挙げられます。

社会課題解決への2つのアプローチ

EBS

(Eco-System based Solution)

①モデル緑化事業の推進

10年で
50,000 haの緑化

②青少年との地域課題への取り組み (「子供の森」計画)

③持続可能な地域開発事業の実施

④持続可能な農業研修の推進と普及

国内研修センターでの、海外研修生への有機農業・環境・食をテーマとした研修を通じ、帰国後に各事業の推進役となる人材を育成

BBS

(Business based Solution)

①ソーシャルビジネスの推進

オイスカで学んだ人材、また41の国と地域に広がるオイスカ組織をベースにした、日本と世界を結ぶ豊かな人材ネットワークを活かした、ソーシャルビジネスのためのマッチングなどを展開

②共に生きる社会づくりのための技能実習生の受け入れ

10年で
3,500人の受け入れ

「各国の産業発展へ貢献しうる人材の育成」を基本とし、受け入れた人材が日本と出身国とを結ぶ懸け橋となること、また実習生本人や出身国と日本の社会すべてに恩恵がある受け入れ体制の確立も目指す。

②BBS (Business based Solution) はビジネスセクターとのパートナーシップ。具体的には、ソーシャルビジネスの推進、互恵的国際協力としての技能実習生受け入れなどがその骨子です。技能実習生と農業研修生は、海外の現場最前線においては別物ではなく、EBSとBBSは当然有機的につながっています。例えば、これまで厳しい現状のミャンマーでは、こ

の有機的つながりがあるからこそ今も活動が継続できるのです。各国現場の姿は実に見事なものです。その姿を伝え切れていないことは否めません。啓発普及事業では、オイスカの公益事業全体を支える屋台骨となるべく、共感してくださる方を増やすための広報活動と、オイスカ全体が10年計画に沿って歩を進めるための資金獲得を続けてまいります。

＼ SNSで日々発信中! /

日頃からオイスカをさまざまな形で支えてくださっている皆さんに、また、オイスカをまだ知らない方々にも活動の最新状況をお届けしたく、各種SNSでの発信を続けています。



＼ ポストカードも配布! /

SNSで発信をしていることを知っていただこうと、気軽に配布できる絵ハガキタイプのツールを作成。活動地の写真の裏には、オイスカのウェブサイトや各種SNSのQRコードを印刷し、イベントの来場者などに配布しています。



Web Site



Facebook



YouTube



X (旧Twitter)



Instagram



Mailmagazine

フォローお願いします!

タイ(ラノン県)



ラノン県のマングローブ林再生を通じた社会的弱者層生計向上プロジェクト(N連)

2022年3月11日より、3年計画の第2年次が開始した本事業では、タイ南部ラノン県の島嶼部および沿岸部での森林再生や啓発・教育活動のほか、マングローブ由来製品の製造・販売、ヤギ飼育、漁民への漁具貸し出し、エコツアーなどさまざまな収入向上プログラムを実施。昨年度は新型コロナの影響で思うように活動できず遅れが生じていたが、第2年次に入り、ようやく状況が落ち着いていたことで、ほぼ計画通りに活動することができた。

島嶼部では、以前にも行政や他団体によるさまざまな支援が行われてきたが、そのどれもが現地の実情や住民



マングローブ林をカヌーで巡るエコツアー



啓発活動の様子

の意向を汲んだものではなく、長続きすることがなかったという。将来的には、この活動が住民自身の手によって行われていくようになることも持続可能性の観点から重要であるため、本事業では、活動開始前から啓発活動や話し合いを丁寧に重ねるなど、住民とのコミュニケーションを大切にしてきた。今では、住民自らが取り組みに対する改善のアイデアを出し合うなど、高い意欲と活動への理解が醸成されており、プロジェクトも現時点で一定の成果を上げている。

最終年度の第3年次では、さらなる持続可能性の向上のため、引き続きさまざまな活動を展開していく。

プロジェクト紹介動画はこちら



インドネシア(スカブミ県)



伝統的生活様式を守る共同体の生活基盤整備と環境の改善、生計向上支援事業(N連)

20年3月に開始したプロジェクトの第3年次が、22年8月よりスタートした。本事業は、西ジャワ州スカブミ県の山岳部に居住する、スダ族の伝統的な生活様式を守る共同体を対象に、住民の生活環境の改善と生計向上を目指すもので、2,300名が事業の対象となっている。

当年度は第2年次に建設したショールーム(兼協同組合事務所)において、農業資材などの販売を開始。また、



ショールームで資材の購入が可能になったことで村の利便性が向上し、対象住民の88%が「大変良い」と評価している



事業地と同様、棚田を抱える福岡県八女市星野村での視察の様子

定期会合を毎月3回実施し、外部講師を招いて協同組合についての講義も開催した。さらに老朽化した共用水場は、全12基を新設し、住民だけでなく、増加する観光客の受け入れにも資するインフラの整備となっている。

第1年次から継続している農業指導では、住民が3.2haの共同菜園で唐辛子、キャベツ、トウモロコシなどを栽培しており、対象者の83%が基礎的な栽培方法を身につけられたと感じるとのアンケート結果を得た。かつては稲作中心で収穫も年1回のみだったが、農業の発展に伴い、村に雇用も生まれた。

今年5月16～26日には、活動の持続可能性を高めるための訪日研修を実施。住民ら17名が、福岡県の農村や伝統芸能を受け継ぐ地元グループ、長崎県の種苗会社などを視察し、農業や観光振興において、研修で得た学びをどのように活かすかについて討議した。

プロジェクト紹介動画はこちら



2030年に向けて

グリーンウェイブを柱に
生物多様性に対する取り組みを強化

2022年12月に開かれた生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるための緊急行動をとることがミッションとして掲げられている。

「子供の森」計画では、国連生物多様性条約事務局（SCBD）と連携し、5月22日の国際生物多様性の日を記念したグリーンウェイブを柱に取り組みを推進。22年度は、7つの国と地域において287の学校、地域で活動を行い、前年の倍以上となる合計11,992名が参加した。



「子供の森」計画では、郷土樹種の植栽を推進するとともに、暮らしの基盤である生物多様性の危機的状況と、その保全に対する理解を深める機会づくりにも努めている

スリランカ

学校から家庭に野菜づくりを広める
ホームガーデニングプログラム

深刻な経済危機が発生し、物価の高騰で困窮する人々が増加するスリランカでは、野菜づくりの知識や技術を広められるよう、ホームガーデニングプログラムを強化。クルネーガラ県とキャンディ県内の6校で実践指導を継続して実施した。また、値上げが続く化学肥料を使わずに野菜づくりができるよう、生ゴミや落ち葉などを活用したたい肥づくりにも挑戦。収穫した野菜は保護者や教員らの協力を得て給食に出されるなど、子どもたちの栄養改善にも役立っている。



トマトやナスなど、野菜ごとに担当グループを決めて栽培。学んだことを家庭で実践する子どもたちも増えており、継続して取り組めるよう今後もフォローを続けていく

ミャンマー

未来への希望をつなぎ、
子どもたちのために今できる活動を

21年2月に発令された国家非常事態宣言以降、社会的な混乱が続くミャンマーでは、特に第一研修センター（農村開発研修センター）のあるエサジョ郡の情勢が改善せず、学校もほとんど機能しないばかりか、物価の上昇が続き、人々の生活が苦しめられている。困窮する住民の生活の一助とするため、11の村で実や葉が食べられる樹種を中心とした苗木647本を食料とともに配布した。



緊迫した状況が続く、訪問できる村も限定される中、参加者やスタッフの安全に最大限配慮しながら苗木などの配布を行った（エサジョ郡）



植林前のレクチャー。子どもたちが苗木の生長を記録できるよう文具も配布。6校でニームやマンゴーなど、実や葉が食べられる樹種を計725本植えた（ピョーボエ郡）

一方、第二研修センター（農業指導者研修センター）のあるピョーボエ郡では、比較的情勢が落ち着いており、6つの学校で植林活動と農業実習を実施することができた。こうした緑化や菜園活動を後押しするため、雨水貯水設備を2つの学校に設置したほか、環境改善を図るため、ごみ焼却炉も別の2校に設けた。さらに苗木を自前で生産できるように、研修センターにも雨水貯水設備と苗床を新設。コストダウンを図るとともに、地域に合った苗木の育成に取り組むことで、今後地域の緑化活動の拠点となっていくことが期待される。

緑が増え、自然を愛する人が増えることは未来への希望につながる。こうした希望を持ち続け、「子供の森」計画らしい活動を引き続き実施していく。

■中部日本研修センター

OB・OGの皆さん、ありがとう!!
OB・OG募金で農業研修用資機材を購入

1960年代から日本国内で受け入れてきた各国の青年の数は5,000名以上。帰国後、日本で学びを活かしてそれぞれの分野で活躍する彼らが、お世話になった研修センターに恩返しをしようと、OB・OG募金に協力をしてきており、中部日本研修センターでは、22年度分の募金でセンターの農業資材などを購入することができた。お揃いの作業着を着て農業研修に取り組む研修生も、先輩たちからの支援に感謝をしながら、日々、学びを深めている。



作業着や農業資機材をたくさん購入!

■四国研修センター

会員さんの協力でホームステイ体験
日本文化に触れる貴重な時間に

コロナ禍で、外部での各種視察や交流会など、さまざまな活動に制限がかかっていたが、年末年始には、ようやく研修生のホームステイを実現させることができた。日頃からご支援くださっている会員の皆さんがホストファミリーを引き受けてくださり、研修生は着物を着て初詣に出かけるなど、研修センターでは経験できない日本の家庭の文化や生活を体験。会員の皆さんと、久しぶりに距離の近い交流ができ、オイスカらしい人のつながりを再確認できた。



日本のお母さんと着物姿で記念撮影

■西日本研修センター

「おいしいオイスカ支援」スタート!
クラウドファンディングは随時受付中!

独自にクラウドファンディングをスタートし、研修生の育成費用に活用させていただいた。研修生は年間を通して約70品目の野菜や果物などの栽培を学び、地域交流を通じて日本のファンになって帰国。

ご協力くださった方には、1口6,000円のご寄附※の返礼として、研修生と一緒に育てた旬の農産物を送付しており、「おいしい野菜をこんなにたくさん!!」との喜びの声が届いている。

※税制の優遇措置の対象



旬の野菜をたっぷりお届けします!

■技能実習

高齢化が進むアジア各国から受け入れた
介護実習生が各地で活躍

22年度は、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナムから介護の技能実習生44名を受け入れた。介護老人保健施設けんちの苑みずほ（東京都）にとって、初となる実習生の受け入れはインドネシアからの3名。7月の入国後、中部日本研修センターで基礎研修を受け、秋からは施設の職員の指導を受けながら、各フロアに分かれて入所者・利用者の方々のサポートを行うなど、実習に励んでいる。職員の方からは「戦力になってくれている」との評価をいただいている。



介護の現場で経験を積む技能実習生

啓発普及

■豊田推進協議会

毎月開催の農業ボランティアデーセンターの農場運営をサポート！

中部日本研修センターが愛知県支部と共に策定した10ヵ年計画では、農業生産収入倍増が目標に掲げられており、豊田推進協議会ではこれを応援するため、「農業ボランティアデー」を事業計画に組み込み、5月にスタート。会員を中心に毎月1回活動を継続し、全10回の農業ボランティアデーには累計211名が参加した。「農業」を通じ、研修生と会員とが交流を深める絶好の機会でもあり、定着してきた活動の発展に期待が寄せられている。



季節ごとにさまざまな作業を行う

■本部

オンラインイベントを継続開催 対面でのトークイベントも実施

22年度のオンラインイベントは、オイスカとこれまで接点なかった人たちに情報を届けることを意識し、工夫を重ねながら11回開催した。約250名の参加者のうち、オイスカを初めて知った人の割合は約3割であった。また11月26日には、対面とオンラインでウズベキスタンの沙漠緑化プロジェクトをテーマにトークイベントを実施。今後春と秋に継続的に開催していく予定。

オンラインイベントの動画はこちら



双方向コミュニケーションの場ともなるオンライン交流も実施

■西日本研修センター

オイスカ支援連携サミット 2ヵ国の研修生OBの事例発表も

第3回オイスカ支援連携サミットを1月27・28日に西日本研修センターで開催。国内4つの研修センターの所長と、その地域の支部の会長が集まり、センターの自立を目指した財政健全化への取り組みや訪日研修生OB・OGとの連携による協力のあり方について意見を交わした。

また、約150名の会員、支援者の参加を得て、同センターを卒業したモンゴルとカンボジアのOBによる帰国後の取り組みを伝える事例発表会も開催した。



モンゴルでの自身の活動を発表するザグダさん

■山梨県支部

県産材のおもちゃを30種類開発！ 持続可能な社会の構築を目指して

山梨県支部では地元の木材の活用を通じた地域の活性化を目指しており、その一つとして積極的に木育を推進。22年度は30種類の県産材おもちゃを新たに開発し、その普及にも取り組んだ。今後は、子どもたちが木のおもちゃに触れる「木育広場」ととどまらず、学校や保育園などの先生方や保護者が、木育の意義や目的を正しく理解できるよう「木育スクール」も開催し、木育の推進を図っていきます。

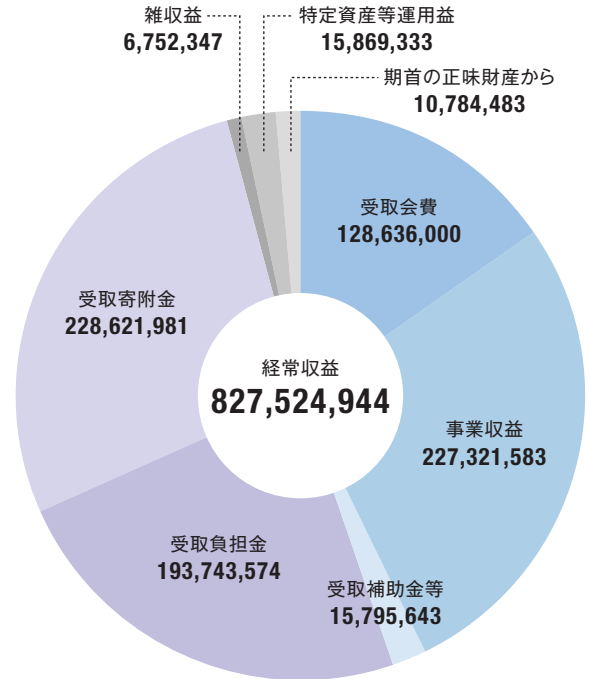
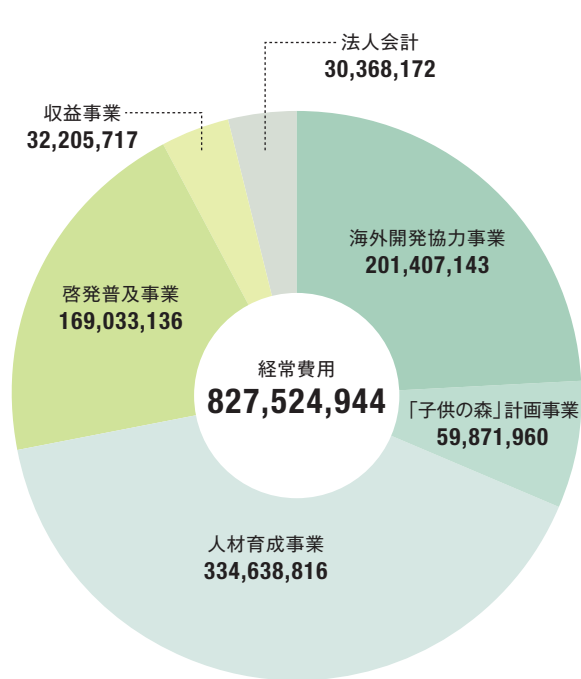


教育現場の意見を聞きながら開発したおもちゃの一例

決算報告

一般正味財産／経常増減の部

2022年4月1日から2023年3月31日まで／単位：円



評議員・役員等名簿

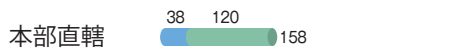
2022年7月1日現在／※は常勤役員(五十音順)

会長	渡辺 利夫	拓殖大学 顧問・元総長
評議員	赤阪 清隆	元国連広報担当事務次長
	岡田 康男	弁護士
	神野 重行	三重産業(株) 代表取締役
	佐伯 勇人	四国電力(株) 取締役会長
	佐藤 百合	国際交流基金 理事
	篠塚 徹	拓殖大学北海道短期大学 前学長
	進士 五十八	福井県政策参与／福井県立大学 前学長
	中村 利雄	(公)全国中小企業振興協会 会長
	森本 英香	早稲田大学法学部 教授／元環境事務次官
	ペマ ギャルボ	拓殖大学 国際日本文化研究所 客員教授
	マリ クリスティーン	東京女子大学 現代教養学部 教授
	理事長	中野 悦子*
副理事長	廣瀬 道男*	代表理事
専務理事	永石 安明*	業務執行理事
常務理事	森田 章*	業務執行理事
理事	石井 淑雄	(株)石井 代表取締役会長
	瓜生 道明	西日本支部 会長
	樋泉 克夫	愛知県立大学 名誉教授
	光岡 保之	愛知県支部 会長
	湧井 敏雄	首都圏支部 会長
監事	梶川 幹夫	財務省 元関税局長
	神山 敏夫	税理士・公認会計士
顧問	荒木 光弥	(株)国際開発ジャーナル社 編集主幹
	太田 猛彦	東京大学 名誉教授
	荻田 知英	中国電力(株) 特別顧問
	小林 健	日本商工会議所 会頭
	新浪 剛史	(公)経済同友会 代表幹事

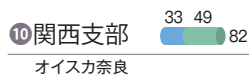
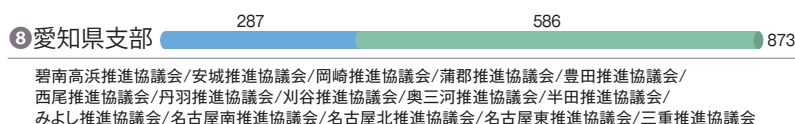
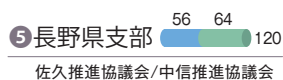
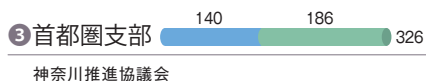
顧問	篠沢 恭助	(公)資本市場研究会 顧問
	新木 富士雄	北陸電力(株) 名誉顧問
	十倉 雅和	(社)日本経済団体連合会 会長
	中野 利弘	(公)オイスカ 前理事長
	廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授
	樹本 晃章	(社)日本原子力文化財団 理事長
	松尾 新吾	九州電力(株) 特別顧問
参与	泉 雅文	四国支部 会長
	上村 良成	関西支部 会長
	逢見 直人	(公)富士社会教育センター 理事長
	小川 信也	岐阜県支部 会長
	落合 偉洲	静岡県支部 会長
	鬼石 貞治	(学)中野学園 オイスカ浜松国際高校 校長
	亀井 文行	宮城県支部 会長
	木島 正芳	元東京入国管理局長
	久和 進	富山県支部 会長
	黒柳 俊之	(株)国際協力機構 元理事
	小林 泉	大阪学院大学 国際学部 教授
	茂田 和彦	(公)大日本山林会 監事
	杉下 恒夫	(公)国際開発機構 理事長
中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう 理事長	
西脇 芳和	(公)SOMPO 環境財団 専務理事	
平林 靖久	長野県支部 会長	
松村 秀雄	広島県支部 会長	
宮島 雅展	山梨県支部 会長	
宮嶋 嘉則	CELCO JAPAN 特別顧問	
山下 雅子	社会保険労務士	
横山 清	北海道支部 会長	

2022年度 支部別会員数

支部・オイスカ支援組織のある都道府県



④ 福島県推進協議会 ⑤ 茨城推進協議会 ⑥ 岡山推進協議会

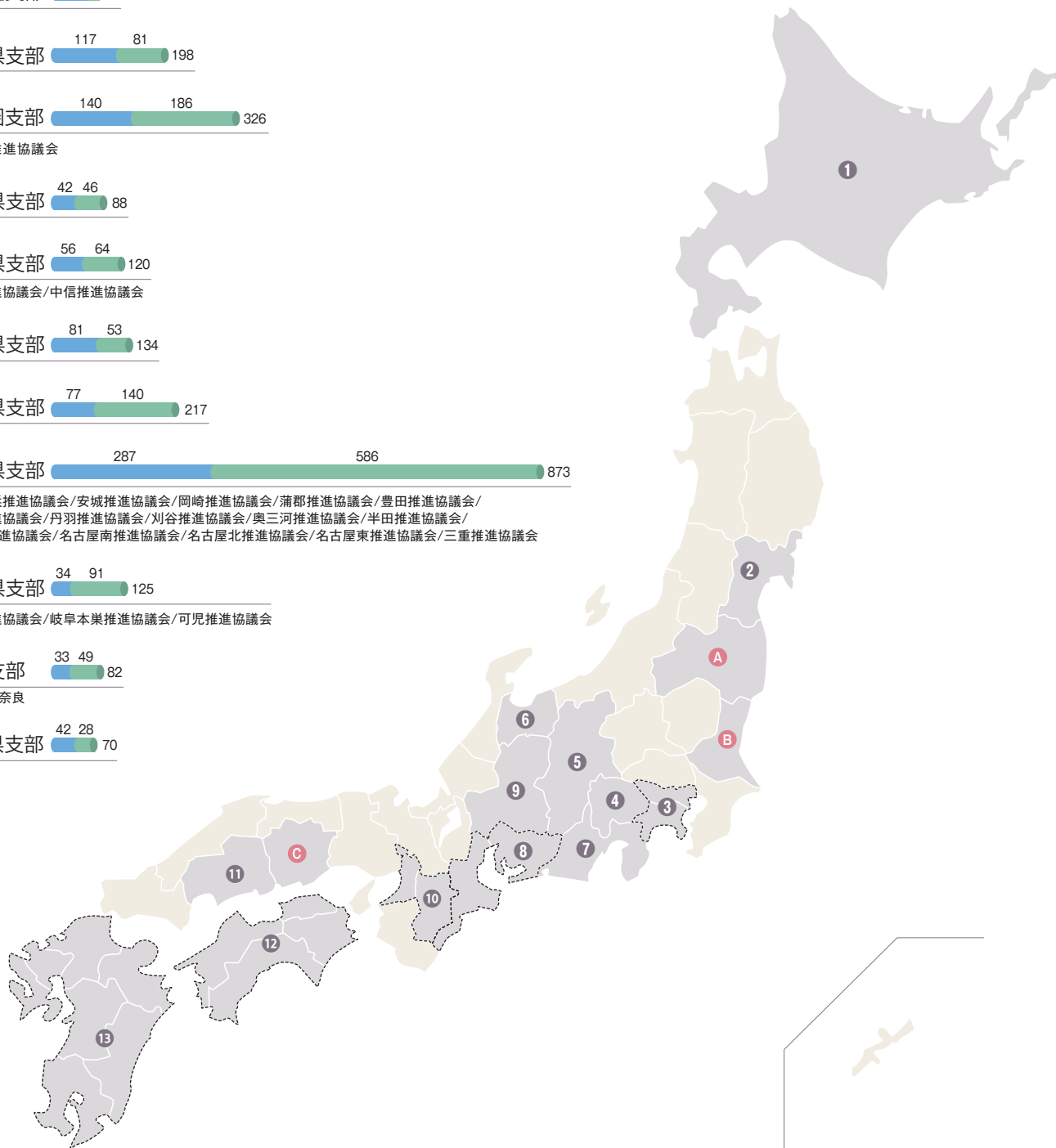


総会員数

4,093件

法人会員 1,522件
個人会員 2,571件
(マンスリーサポーター含む)

2023年3月31日集計



綾川推進協議会/香川東推進協議会/坂出推進協議会/高松推進協議会/中讃推進協議会/三豊推進協議会/
徳島県推進協議会/高知県推進協議会/愛媛県推進協議会/香川県青年会



佐賀県推進協議会/熊本県推進協議会/朝倉推進協議会/北九州推進協議会/長崎県推進協議会/
大分県推進協議会/宮崎県推進協議会/オイスカ活動鹿児島県推進協議会

法人
個人

国名	センター・事務所	駐在員	現地スタッフ	研修生 (短期含む)
バングラデシュ	バングラデシュ研修センター		12	
	チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所		3	
中華人民共和国	内モンゴル阿拉善沙漠生態研究研修センター		2	
カンボジア	カンボジア事務所		4	
フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	1	5	29
インド	北インド事務所		3	
	南インド事務所		10	
インドネシア	ジャカルタ事務所		2	
	スカブミ研修センター	3	40	79
	カラングニアル研修センター		9	64
マレーシア	KPD/オイスカ青年研修センター		23	54
ミャンマー	ミャンマー農村開発研修センター		24	
	ミャンマー農業指導者研修センター		13	
フィリピン	マニラ事務所	1	5	
	アブラ農林業研修センター		5	20
	ヌエバエシハ研修センター		3	26
	ヌエバビスカヤ植林プロジェクト		2	
	バゴ研修センター	1	16	21
	パラワン研修センター		5	
	ダバオ研修センター		4	
パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	1	13	
スリランカ	スリランカ事務所		6	
タイ	バンコク事務所	1	4	
	北部タイ緑化プロジェクト(チェンライ県)		4	
	「子供の森」計画(コンケン県)		1	
	「子供の森」計画環境保護センター(スリン県)		1	
	マングローブ植林プロジェクト(ラノーン県)	1	6	
ウズベキスタン	ヌクス事務所(カラカルパクスタン農業大学内)	1	1	
モンゴル	オイスカモンゴル事務所		2	
合計		10	228	293

北海道	岩手	宮城	秋田	山形	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	石川	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	広島	香川	愛媛	徳島	福岡	大分	沖縄
6	6	8	8	4	2	5	16	14	6	7	20	61	3	8	23	17	8	5	27	6	2	33	3	28

人材育成

2022年度 研修生・技能実習生受け入れ実績※

オイスカ一般研修	研修科目	送り出し国	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インド	インドネシア	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ミャンマー	パプアニューギニア	フィリピン	東ティモール	ウズベキスタン	チベット(インド)	ベトナム	合計
	国際ボランティア				1	1												
農業指導(OB)												1						1
農業一般		2	1	3	2	2	2			2	3	1	2	2	1	1		24
家政								1	1									2
地域開発					3		1	4	2	3	1				1			15
研修生国別合計		2	1	7	3	3	7	3	3	5	4	2	2	2	2	1		44
技能実習	耕種農業(施設園芸)							2										2
	耕種農業(畑作・野菜)						24	6					24					54
	耕種農業(果樹)						2										2	4
	畜産農業(養鶏)												5					5
	畜産農業(養豚)							1			7		28					36
	畜産農業(酪農)						3	1					5					9
	機械保全							2					3					5
	建設機械施工						8	9										17
	塗装							1					9					10
	冷凍空気調和機器施工							6										6
	溶接												9					9
	鉄筋施工												21					21
	配管							2										2
	鋳造												3					3
	型枠施工								4									4
	建具製作							16										16
	自動車整備								27				6					33
	工業包装												16					16
	射出成形												3					3
	鉄工							9										9
	防水施工												1					1
	牛豚食肉処理加工業												2					2
介護							3				10	25					6	44
とび							6	2				2					3	13
ロータリー式さく井工事												2						2
技能実習国別集計							71	63			17	164					11	326

※22年度中に在籍した研修生・技能実習生の数となります

啓発普及

2022年度 活動報告会・講演会・体験・交流活動等

※主なもののみ掲載

支部名	事業名	開催日	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	868名	宮城県名取市
	地球環境を考えるトークイベント2022冬(ハイブリット開催)	11月26日	220名	さいたまスーパーアリーナ(さいたま市)
北海道支部	沙漠化防止プロジェクト報告会	5月26日	70名	株式会社アミノアップ(札幌市)
	オイスカ活動啓発「渡辺会長講演会&交流会」	3月1日	43名	ホテルポールスター札幌(札幌市)
	第21回「子供の森」計画チャリティーディナーコンサート	11月28日	178名	ホテルポールスター札幌(札幌市)
首都圏支部	国際協力活動支援「チャリティバザー」	10月22日	100名	本部(東京都杉並区)
富山県支部	活動報告会&富樫智氏講演会	5月31日	55名	富山県民会館(富山市)
	チャリティゴルフコンペ	11月3日	46名	呉羽カントリークラブ(富山市)
山梨県支部	なかのエコフェア	11月12日	多数	四季の森公園(東京都中野区)
	みずともりフォレストトリート@南アルプスはやかわ	11月12・13日	14名	トトラボみずともり研究所(早川町)
	やまなし水源地ブランドシンポジウム	2月15日	80名	恩賜林記念館(甲府市)
愛知県支部	オイスカデー2022	10月11日	130名	名古屋栄ガスビル(名古屋市)
	チャリティゴルフ大会	11月15日	91名	ロイヤルカントリークラブ(豊田市)
中部日本後援会	オイスカ活動報告会	2月15日	25名	オンライン開催
西尾推進協議会	東アジアの平和と繁栄 講演会	3月25日	76名	西尾商工会議所(愛知県西尾市)
みよし推進協議会	環境に学ぶ講演会	12月17日	60名	みよしサンライブ(愛知県みよし市)
関西支部	オイスカ関西のつどい2022	9月3日	98名	国民會館武藤記念ホール(大阪市)
	ワン・ワールド・フェスティバル(ハイブリット開催)	2月4・5日	多数	大阪北区民センターほか
四国支部	オイスカ四国のつどい	10月21日	約300名	ホテルパールガーデン(香川県高松市)
広島県支部	四国・中部日本研修センター研修生の広島研修	11月29・30日	18名	広島平和記念資料館、宮島ほか
西日本支部	収穫感謝祭(西日本研修センター共催)	11月12日	1600名	西日本研修センター(福岡市)
	福岡県議連報告会&懇親会	12月13日	100名	福岡県議会&県庁(福岡市)
	チャリティゴルフコンペ	2月19日	60名	伊都ゴルフ倶楽部(福岡県糸島市)
朝倉推進協議会	グリーンウェイブ活動10周年記念環境フォーラム	10月21日	700名	朝倉東高校(福岡県朝倉市)

啓発普及

2022年度 森のつみ木広場、木育推進活動

支部名	開催場所・イベント名
北海道支部	札幌開成中等教育学校による森のつみ木広場の環境教育教材「デジタル紙芝居」企画・制作
山梨県支部	木育キャラバン(甲府市)/ITOKI Family Day 2022(東京都中央区)/木育スクール(北杜市)/つみ木・木育ファシリテーター講座(東京都品川区)/中央幼稚園(東京都中央区)/つつじ幼稚園(山梨市)
長野県支部	田川児童センター/島内児童センター/入山辺保育園/二子児童センター/島立児童センター/入山辺保育園/高宮児童センター(以上、松本市)
愛知県支部	大口町北保育園/大口町南保育園/扶桑幼稚園(以上、丹羽郡)
関西支部	玉手小学校/瓜破東小学校/中津小学校/東都島小学校(以上、大阪市)
四国支部	浅野コミュニティセンター(高松市)/綾川町立図書館(香川県綾川町)/塩江温泉研修館(同まんのう町)
広島県支部	ひろしま「山の日」県民の集い(廿日市市)

啓発普及

2022年度 国内環境保全活動実績

全国支部組織の環境保全活動および企業等との協働による森林保全活動

組織名	事業名	開催日	参加者数	活動場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	868名	宮城県名取市
北海道支部	森づくり活動2022 in えこりん村	5～10月 3回開催	56名	えこりん村の森(恵庭市)
	野幌森林公園トロッポの森「植樹祭」	10月8日	61名	野幌森林公園(江別市)
首都圏支部	海の森公園ボランティア	6月11日	45名	海の森公園(東京都江東区)
静岡県支部	富士山の森づくり参加	7月9日	(11名) ¹	山梨県鳴沢村
愛知県支部	「オイスカの森」整備活動	5月15日	12名	愛知県設楽町
豊田推進協議会	海岸林再生プロジェクト ボランティア参加	7月4・5日	(20名) ²	宮城県名取市
	農業ボランティア	5～3月 10回開催	211名	中部日本研修センター(豊田市)
富山県支部	緑の里山保全の森づくり活動	5～9月 4回開催	149名	天林地区(立山町)
	海岸林再生プロジェクト ボランティア参加	9月23・24日	(15名) ²	宮城県名取市
山梨県支部	富士山の森づくり	5～10月 7回開催	377名	山梨県鳴沢村
	甲州市・オルビスの森づくり	11月	7名	山梨県甲州市
	本田技研工業 秩父の森づくり	6・10月	49名	埼玉県秩父市
	ライオン山梨の森づくり	4・5・7・10月	183名	山梨県山梨市
	東急ホテルズ グリーンコインの森	5・11月	58名	山梨県丹波山村
	プロネクサスの森	5・11・3月	32名	山梨県道志村
	三菱自動車工業 パジェロの森	6・9月	153名	山梨県早川町
関西支部	「ふれあいの森」整備活動	12月3日	17名	大阪府四條畷市
四国支部	富士山の森づくり参加	7月9日	(16名) ¹	山梨県鳴沢村
	第27回山林SUN体験	11月27日	76名	尾の瀬山オイスカ憩いの森(香川県まんのう町)
愛媛県推進協議会	Mt.LOVE10	9月7日	23名	忽那山(松山市)
高知県推進協議会	四万十川「よんでんの森」	11月21日	7名	よんでんの森(四万十市)
広島県支部	オイスカ広島の森づくり活動	5月28日	29名	県立もみのき森林公園(廿日市市)
	山・林・SUN活動	7月30日	68名	県立もみのき森林公園(廿日市市)
西日本支部	グリーンウェイブ植林	3月4日	90名	寺内ダム上流(福岡県朝倉市)
佐賀県推進協議会/ 佐賀県議連	海岸林再生プロジェクト ボランティア参加	7月12～14日	(12名) ²	宮城県名取市

()¹は山梨県支部の富士山の森づくり参加者数に、()²は本部の「海岸林再生プロジェクト」参加者数に含まれています



地元のビーバースカウトも活躍(富山県支部/6月12日)



富士山の森づくり(7月9日)



本数調整伐(間伐)を行うボランティア
〔「海岸林再生プロジェクト」/1月21日〕